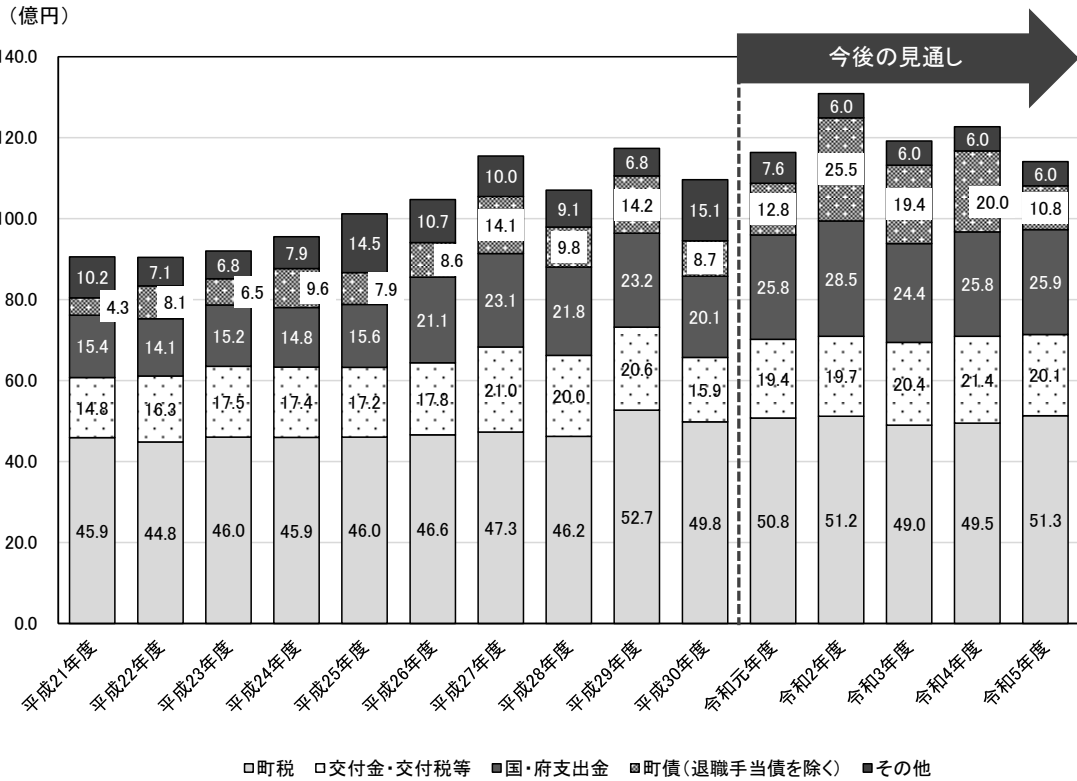
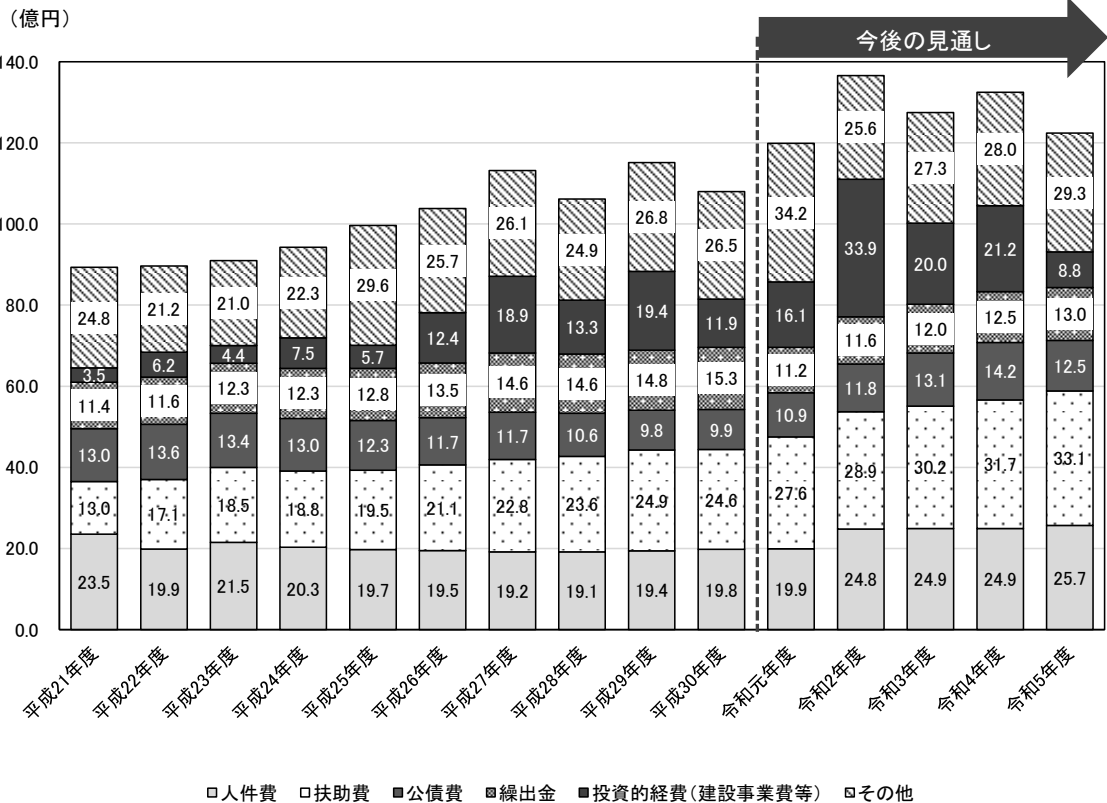


## 普通会計・歳入歳出の推移と中期財政収支見通し（令和元年9月時点）

### ■（歳入）



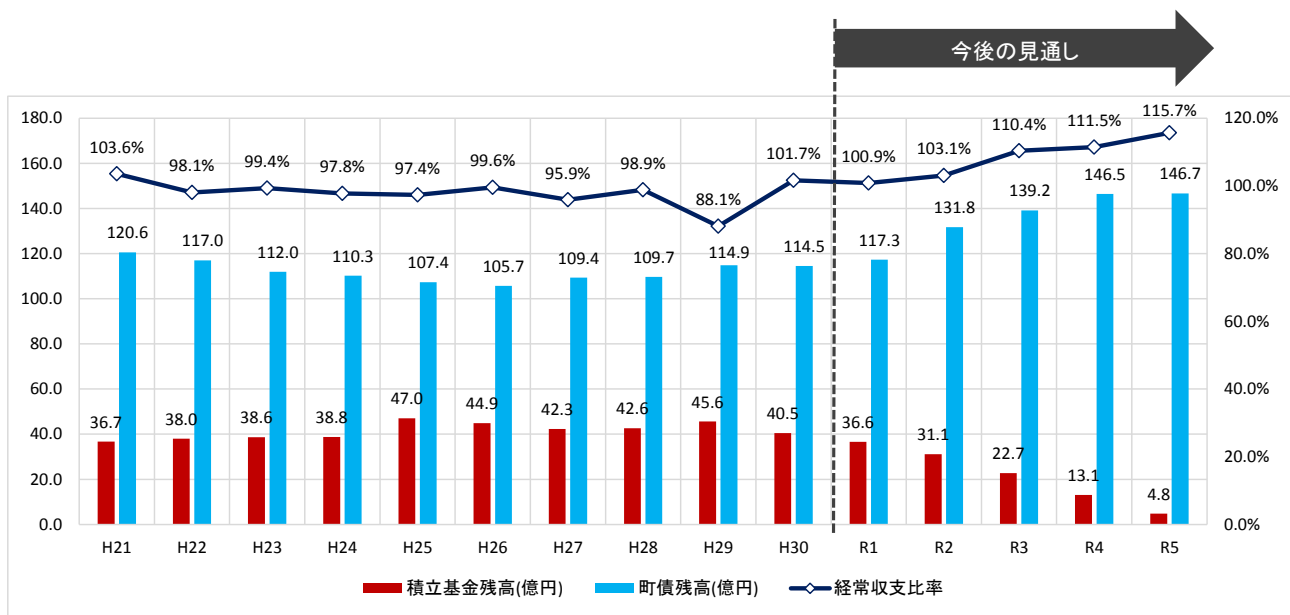
### ■（歳出）



※「中期財政収支見通し」は、平成30年度決算及び令和元年度予算等を踏まえ、令和元年9月時点の推計値をもとに作成したものです。なお、今後の制度改正や事業の進捗等により、各年度の決算見込みは大きく変動します。

※投資的経費(建設事業費等)は、作成時点で推計し得るもののみ算入しており、今後、事業の実施方法や実施時期等により、推計値は大きく変動します。

## ■ 積立金・町債・経常収支比率の推移と見通し



## ■ 収支見通しにおける主な建設事業費等（R1～R5）

事業区分	概算額(億円)	事業費	財源内訳			備考
			国・府支出金等	地方債	一般財源	
新庁舎建設		32.6	0.0	28.1	4.5	
三小A棟建替え		18.8	1.6	13.4	3.8	仮設費用を含む
保育基盤整備		14.2	6.2	6.2	1.8	第四保育所移転新築、民間保育施設の整備補助(保育園1・認定こども園2)
ごみ・し尿		10.7	0.0	7.4	3.3	清掃工場改修、衛生化学処理場除却
道路・橋梁・水路等		8.3	3.0	4.4	0.9	道路・橋梁の補修・補強、水路改修等
その他庁舎・施設・学校等の改修		7.2	0.2	4.3	2.7	ふれあいセンター・人権文化センター・消防庁舎・学校等の改修
町営住宅		2.9	1.3	1.5	0.1	外壁等の改修

※保育基盤整備の事業費には、第二幼稚園・第四保育所の解体費、ふれあいセンター改修費を含みます。

※地方債には、国の財政支援が受けられる場合があります。

今回の中期収支見通し（令和元年9月時点）は、新庁舎の建設その他今後5年間に見込まれる事業をすべて実施した場合の「仮定値」です。

短期間に集中的に事業を実施すると、基金の減少や公債費の負担増加などが急激に生じ、財政運営の安定性・健全性が損なわれるため、実施時期を調整して負担の平準化を図るほか、工事費の圧縮や、全体的な事務事業の見直しと歳出削減、歳入の確保などに積極的に取り組み、財政状況との整合を図りながら事業を実施していく必要があります。